

平成 27 年度

三重県民経済計算

速報（早期推計）

平成 29 年 3 月

三重県 戦略企画部 統計課

はじめに

平成27年度三重県民経済計算速報(早期推計)をとりまとめましたので公表します。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果(付加価値)を生産、分配、支出の3面からマクロ的に把握して、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など県経済の実態を包括的に明らかにしたものです。この報告書が総合的な県経済の指標として、経済諸施策の策定や経済分析、行財政の計画等の基礎資料に各方面で幅広く利用していただければ幸いです。

三重県民経済計算速報(早期推計)は確報値の公表までに時間を要することから、それまでの間の暫定的な指標として作成しているものです。この速報(早期推計)は、主として生産・分配・支出の各項目について、それぞれが関連の深い統計データを用いて簡易的な方法で推計を行ったものであり、今後公表される平成27年度確報により数値が改訂されますので、その旨を十分ご理解のうえご利用いただきますようお願いいたします。

最後に、この推計を行うにあたり、皆様方から貴重な資料の提供やご指導を賜りましたこと、厚くお礼申し上げます。

平成29年3月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この平成 27 年度速報(早期推計)値は、確報値の公表までに時間を要することから、確報公表までの間の暫定的な指標として簡易推計を行って算出したもので、今後公表される確報により値が改訂されます。なお、平成 27 年度確報は平成 30 年 1 月頃公表予定です。
- 2 推計対象年は平成 27 年度単年度であり、過年度の値は平成 26 年度確報値を使用しています。
- 3 名目値の実質化(物価の変動による影響の除去)については、平成 17 年暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 4 本文中の数値と統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため一致しないことがあります。
- 5 統計表中に用いた記号の意味は、次のとおりです。

「▲」 …当該数値がマイナスのもの

「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの

「-」 …当該数値がないもの、または表章できないもの

- 6 増加率は、次式により算出しています。

$$(A_1 - A_0) / A_0 \times (A_0 \text{の符号}) \times 100$$

A_1 : 当該年度の計数

A_0 : 前年度の計数

- 7 最新の報告書の内容については、統計課ホームページ(みえ DataBox)でご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

- 8 この報告書についてのお問い合わせやご意見等は下記あてにお願いします。

〒514-8570

三重県津市広明町 13 番地

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051(直通)

FAX 059-224-2046

E-mail tokei@pref.mie.jp

目 次

平成 27 年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産(生産側、名目)	4
3 県民所得(分配)	6
4 県内総生産(支出側)	7
II 統計表	8
主要系列表	8
1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)	8
1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)	9
1-(3) 経済活動別県内総生産(デフレーター、連鎖方式)	10
2 県民所得(分配)	11
3 県内総生産(支出側)	12
【参考】平成 27 年度主要経済年誌	13

平成 27 年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント

～ 経済成長率 名目:横ばい 実質:1.3%減 ～

県内総生産は、名目で対前年度比0.0%減の横ばい

実質で 同 1.3%減となり、2年連続の減少

一人当たり県民所得は、 同 2.5%増となり、2年ぶりの増加となりました。

【平成 27 年度の三重県経済】

県内総生産は名目で7兆6,564億円(対前年度比0.0%減)の横ばいとなりました。実質では8兆9,069億円(同1.3%減)となり、2年連続の減少となりました。

また、一人当たり県民所得は322万3千円(同2.5%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

- ・ 生産面では、製造業やサービス業が増加となりましたが、輸入品に課される税・関税などが減少となりました。
- ・ 分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がともに増加となりました。
- ・ 支出面では、民間最終消費支出が3年ぶりの減少となり、総資本形成も3年ぶりの減少となりました。

表 1 県民経済計算 主要計数表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成25年度	26	27 (速報値)	26	27 (速報値)
三 重 県	県内総生産(名目)	76,556	76,564	76,564	0.0	▲ 0.0
	県内総生産(実質)	91,165	90,258	89,069	▲ 1.0	▲ 1.3
	県民所得(分配)	57,780	57,386	58,532	▲ 0.7	2.0
	一人当たり県民所得<千円>	3,152	3,144	3,223	▲ 0.3	2.5

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目:横ばい 実質:1.3%減 ～

県内総生産は名目で7兆6,564億円(対前年度比0.0%減)の横ばいとなりました。実質では8兆9,069億円(同1.3%減)となり、2年連続の減少となりました。

平成27年度の三重県経済は、生産面では、製造業、サービス業等が増加となりました。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がともに増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が3年ぶりの減少となり、総資本形成も3年ぶりの減少となりました。

図1 県内総生産と経済成長率の推移

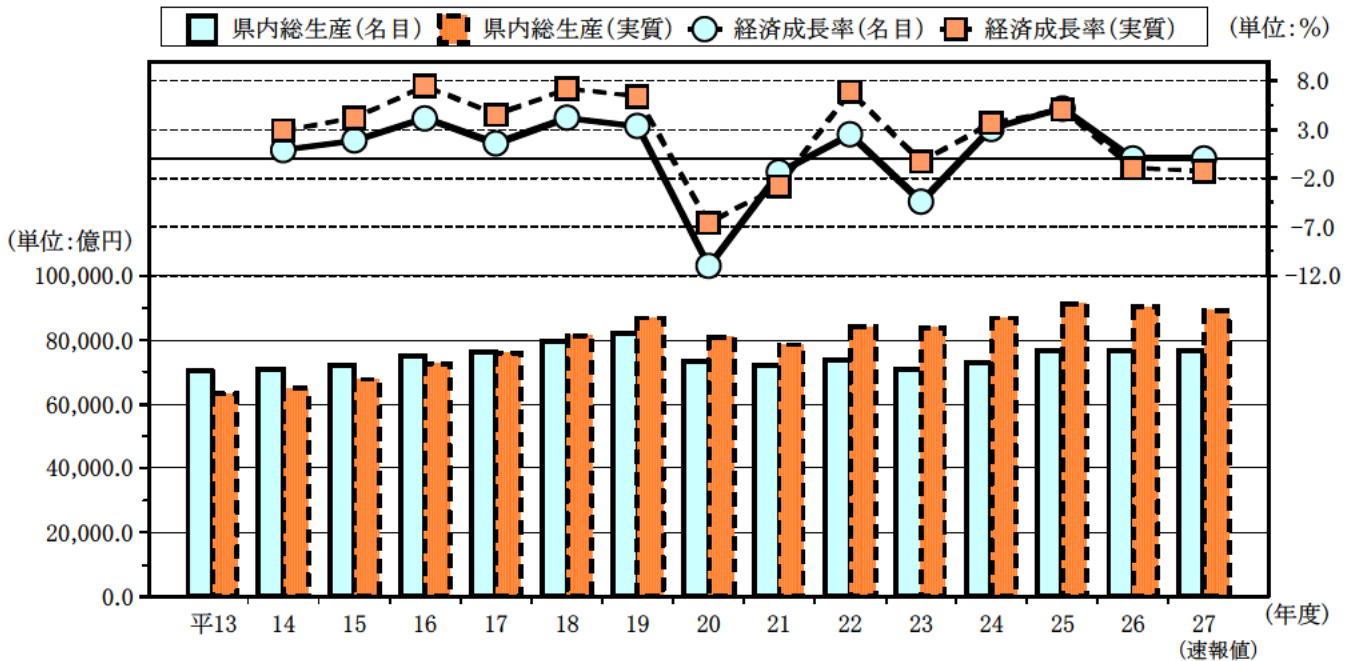


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27 (速報値)
経済成長率 (名目)	-	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2	3.4	▲11.0	▲1.3	2.5	▲4.4	3.1	5.1	0.0	▲0.0
<単位:%> (実質)	-	2.9	4.2	7.5	4.5	7.1	6.4	▲6.6	▲2.9	6.9	▲0.3	3.7	5.0	▲1.0	▲1.3
県内総生産 (名目)	70,139	70,750	72,066	75,052	76,232	79,449	82,117	73,052	72,072	73,886	70,648	72,826	76,556	76,564	76,564
<単位:億円> (実質)	63,134	64,951	67,664	72,705	76,002	81,433	86,646	80,909	78,583	83,987	83,729	86,791	91,165	90,258	89,069

〈参考：日本経済の動向〉

平成 27 年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成 27 年 11 月 26 日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（以下「緊急対策」という。）1 を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

物価の動向をみると、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇している。

この結果、平成 27 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 1.2%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は交易条件の改善もあって 2.7%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 0.4%程度の上昇と見込まれる。（出典：平成 28 年 1 月 22 日閣議決定「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

表3 主要経済指標の動向

(単位：%)

		三重県			全国			備考(出典)
		平25	26	27	平25	26	27	
鉱工業生産指数(原指数)								
< 鉱工業 >	前年度比	9.9	5.4	0.2	3.2	▲ 0.5	▲ 1.0	
< 電子部品・デバイス工業 >	前年度比	21.1	24.6	3.8	6.0	9.8	1.5	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
< 輸送機械工業 >	前年度比	9.4	▲ 17.0	▲ 7.1	3.1	▲ 1.6	▲ 2.0	
消費者物価指数 < 総合 >	前年比	0.3	2.6	0.9	0.4	2.7	0.8	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 < 二人以上の世帯 > ※	前年比	3.6	0.0	▲ 3.4	1.5	0.3	▲ 1.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧：大型小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 1.1	▲ 1.1	0.4	0.6	1.7	1.3	「商業販売統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	11.1	▲ 10.4	3.4	10.6	▲ 10.8	4.6	「建築着工統計調査」国土交通省
公共工事請負契約額 < 500万円以上工事 >	前年度比	▲ 3.7	0.9	0.3	21.5	4.3	▲ 6.6	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	7.0	▲ 11.6	1.1	5.9	▲ 8.9	0.0	「新車新規登録台数」国土交通省中部運輸局 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) < 事業所規模5人以上 >	前年比	▲ 0.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.4	0.4	0.1	
常用雇用指数 < 事業所規模5人以上 >	前年比	▲ 1.3	▲ 0.6	1.0	0.8	1.5	2.1	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.10	1.24	1.3	0.97	1.11	1.23	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※ 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産(生産側、名目)

経済活動別にみると、製造業やサービス業等が増加となったものの、建設業や卸売・小売業が減少となり、県内総生産(生産側)は、対前年度比0.0%減の横ばいとなりました。

県内総生産(生産側)は名目で7兆6,564億円(対前年度比0.0%減)の横ばいとなりました。

(1) 第1次産業

農業(同6.5%増)が増加となりましたが、林業(同27.3%減)及び水産業(同16.4%減)が減少となったことから、第1次産業は3年連続の減少(同3.1%減)となりました。

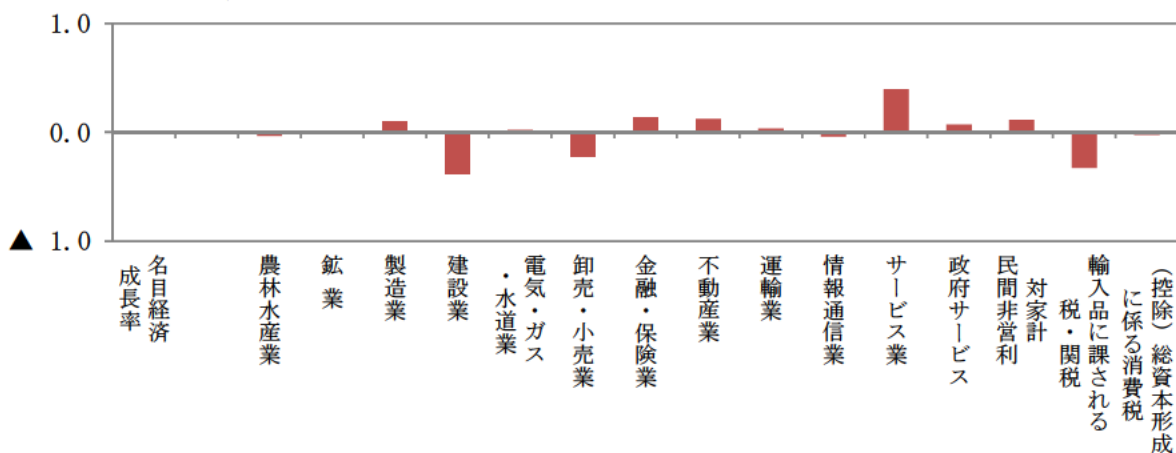
(2) 第2次産業

製造業(同0.3%増)が2年ぶりの増加となりましたが、建設業(同7.0%減)が減少となったことから、第2次産業は2年連続の減少(同0.7%減)となりました。

(3) 第3次産業

卸売・小売業(同2.5%減)や情報通信業(同1.9%減)が減少となりましたが、サービス業(同2.5%増)や金融・保険業(同4.0%増)などが増加となったことから、第3次産業は2年連続の増加(同1.1%増)となりました。

図2 名目経済成長率と経済活動別寄与度



名目経済成長率-0.0%に対して、サービス業が+0.4%ポイントと大きくプラスに寄与していますが、建設業が-0.4%ポイント、輸入品に課される税・関税が-0.3%ポイントマイナスに寄与しています。

寄与度 … 構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント変化させているかを示すもの

表4 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：億円)

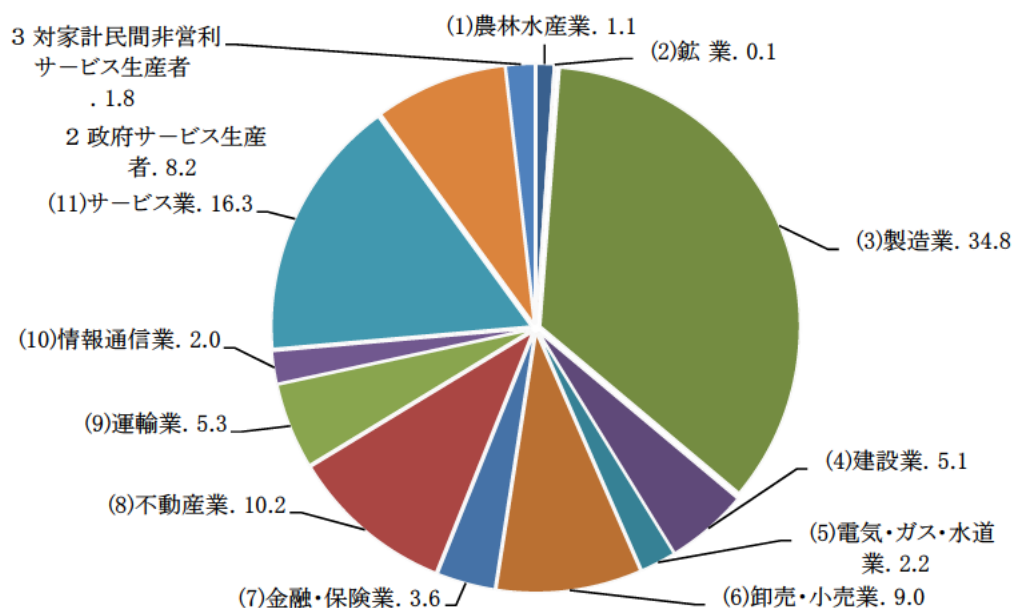
	平成25年度	平成26年度	平成27年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	26	27
1 産 業	68,748	68,547	68,639	0.1	89.6	▲ 0.3	0.1
(1)農林水産業	862	836	810	▲ 3.1	1.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(2)鉱 業	74	78	72	▲ 7.3	0.1	0.0	▲ 0.0
(3)製造業	26,758	26,540	26,618	0.3	34.8	▲ 0.3	0.1
(4)建設業	4,347	4,224	3,929	▲ 7.0	5.1	▲ 0.2	▲ 0.4
(5)電気・ガス・水道業	1,693	1,680	1,696	1.0	2.2	▲ 0.0	0.0
(6)卸売・小売業	7,152	7,034	6,862	▲ 2.5	9.0	▲ 0.2	▲ 0.2
(7)金融・保険業	2,627	2,631	2,737	4.0	3.6	0.0	0.1
(8)不動産業	7,657	7,710	7,803	1.2	10.2	0.1	0.1
(9)運輸業	3,964	4,060	4,087	0.7	5.3	0.1	0.0
(10)情報通信業	1,580	1,562	1,532	▲ 1.9	2.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(11)サービス業	12,033	12,191	12,492	2.5	16.3	0.2	0.4
2 政府サービス生産者	5,979	6,186	6,240	0.9	8.2	0.3	0.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	1,300	1,280	1,366	6.7	1.8	▲ 0.0	0.1
4 輸入品に課される税・関税	1,012	1,355	1,104	▲ 18.5	1.4	0.4	▲ 0.3
5(控除)総資本形成に係る消費税	483	804	785	▲ 2.4	1.0	0.4	▲ 0.0
6 県内総生産	76,556	76,564	76,564	▲ 0.0	100.0	0.0	▲ 0.0
第1次産業	862	836	810	▲ 3.1	1.1	▲ 0.0	▲ 0.0
第2次産業	31,180	30,843	30,619	▲ 0.7	40.0	▲ 0.4	▲ 0.3
第3次産業	43,986	44,334	44,815	1.1	58.5	0.5	0.6

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

図3 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



3 県民所得(分配)

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がともに増加となり、県民所得(分配)は対前年度比2.0%増となりました。

県民所得(分配)は5兆8,532億円(対前年度比2.0%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

- (1) 県民雇用者報酬は、3兆4,919億円(同0.9%増)となり、2年ぶりの増加となりました。
- (2) 財産所得は、3,007億円(同4.5%増)となり、2年ぶりの増加となりました。
- (3) 企業所得は、2兆606億円(同3.6%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

一人当たり県民所得は、322万3千円(同2.5%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

表5 県民所得(分配)

	(単位：億円)					寄与度(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度			26	27
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)		
1 県民雇用者報酬	34,642	34,609	34,919	0.9	59.7	▲ 0.1	0.5
2 財産所得	2,892	2,878	3,007	4.5	5.1	▲ 0.0	0.2
3 企業所得	20,246	19,899	20,606	3.6	35.2	▲ 0.6	1.2
4 県民所得	57,780	57,386	58,532	2.0	100.0	▲ 0.7	2.0
一人当たり県民所得(千円)	3,152	3,144	3,223	2.5			

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

4 県内総生産(支出側)

民間最終消費支出と総資本形成が3年ぶりの減少となったことから、県内総生産(支出側)は、対前年度比0.0%減の横ばいとなりました。

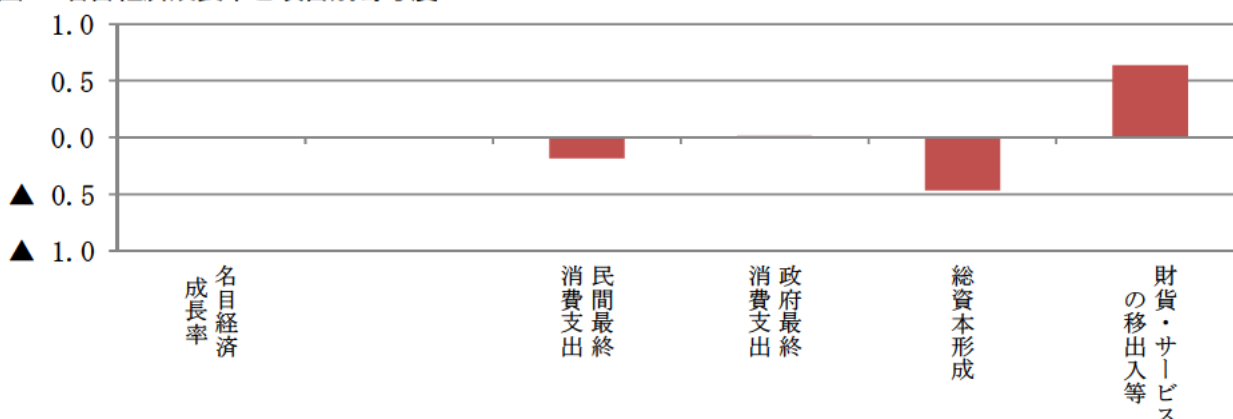
県内総生産(支出側)は7兆6,564億円(対前年度比0.0%減)の横ばいとなりました。

- (1) 民間最終消費支出は、3兆9,253億円(同0.4%減)となり、3年ぶりの減少となりました。
- (2) 政府最終消費支出は、1兆1,298億円(同0.1%増)となり、2年連続の増加となりました。
- (3) 総資本形成は、1兆9,201億円(同1.8%減)となり、3年ぶりの減少となりました。

表6 県内総生産(支出側)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	26	27
1 民間最終消費支出	39,088	39,395	39,253	▲ 0.4	51.3	0.4	▲ 0.2
2 政府最終消費支出	11,019	11,287	11,298	0.1	14.8	0.4	0.0
3 総資本形成	17,490	19,559	19,201	▲ 1.8	25.1	2.7	▲ 0.5
(1)総固定資本形成	18,983	18,907	19,008	0.5	24.8	▲ 0.1	0.1
(2)在庫品増加	▲ 1,493	652	193	—	0.3	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	8,959	6,323	6,811	7.7	8.9	▲ 3.4	0.6
5 県内総生産(支出側)	76,556	76,564	76,564	▲ 0.0	100.0	0.0	0.0

図4 名目経済成長率と項目別寄与度



Ⅱ 統計表

主要系列表

1－(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 産 業	6,874,826	6,854,746	6,863,881	0.1	89.6
(1) 農林水産業	86,171	83,587	81,008	▲ 3.1	1.1
① 農 業	57,082	52,242	55,651	6.5	0.7
② 林 業	6,498	7,695	5,597	▲ 27.3	0.1
③ 水産業	22,591	23,650	19,760	▲ 16.4	0.3
(2) 鉱 業	7,404	7,811	7,241	▲ 7.3	0.1
(3) 製造業	2,675,824	2,654,042	2,661,817	0.3	34.8
(4) 建設業	434,728	422,432	392,870	▲ 7.0	5.1
(5) 電気・ガス・水道業	169,272	167,969	169,595	1.0	2.2
(6) 卸売・小売業	715,237	703,429	686,183	▲ 2.5	9.0
(7) 金融・保険業	262,735	263,142	273,693	4.0	3.6
(8) 不動産業	765,707	771,041	780,322	1.2	10.2
(9) 運輸業	396,408	405,957	408,720	0.7	5.3
(10) 情報通信業	157,991	156,245	153,209	▲ 1.9	2.0
(11) サービス業	1,203,349	1,219,091	1,249,223	2.5	16.3
2 政府サービス生産者	597,923	618,595	624,006	0.9	8.2
3 対家計民間非営利 サービス生産者	129,990	127,960	136,560	6.7	1.8
4 小 計	7,602,739	7,601,301	7,624,447	0.3	99.6
5 輸入品に課される税・関税	101,201	135,452	110,355	▲ 18.5	1.4
6(控除)総資本形成に 係る消費税	48,334	80,377	78,452	▲ 2.4	1.0
7 県内総生産	7,655,606	7,656,376	7,656,350	▲ 0.0	100.0
(参考)					
第1次産業	86,171	83,587	81,008	▲ 3.1	1.1
第2次産業	3,117,956	3,084,285	3,061,929	▲ 0.7	40.0
第3次産業	4,398,612	4,433,429	4,481,510	1.1	58.5

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)

[平成17暦年連鎖価格]

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)
1 産 業	8,310,902	8,183,826	8,120,439	▲ 0.8
(1)農林水産業	94,121	89,281	77,048	▲ 13.7
①農 業	65,151	60,139	54,601	▲ 9.2
②林 業	5,463	6,897	4,341	▲ 37.1
③水産業	23,236	21,440	18,342	▲ 14.4
(2)鉱 業	4,510	4,318	4,016	▲ 7.0
(3)製造業	4,057,798	4,065,484	3,954,090	▲ 2.7
(4)建設業	420,951	389,770	372,351	▲ 4.5
(5)電気・ガス・水道業	164,116	134,640	118,903	▲ 11.7
(6)卸売・小売業	725,365	692,185	678,886	▲ 1.9
(7)金融・保険業	352,698	356,636	375,300	5.2
(8)不動産業	806,707	818,098	836,013	2.2
(9)運輸業	405,263	400,798	406,497	1.4
(10)情報通信業	187,162	183,200	182,331	▲ 0.5
(11)サービス業	1,206,174	1,189,982	1,222,480	2.7
2 政府サービス生産者	634,309	638,676	645,483	1.1
3 対家計民間非営利 サービス生産者	142,383	139,219	148,139	6.4
4 小 計	9,084,806	8,960,663	8,861,800	▲ 1.1
5 輸入品に課される税・関税	78,020	103,474	86,941	▲ 16.0
6(控除)総資本形成に 係る消費税	49,636	55,092	52,055	▲ 5.5
7 県内総生産	9,116,512	9,025,786	8,906,854	▲ 1.3
(参考)				
第1次産業	94,121	89,281	77,048	▲ 13.7
第2次産業	4,454,274	4,415,062	4,283,304	▲ 3.0
第3次産業	4,635,601	4,559,710	4,630,550	1.6

※実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

1-(3) 経済活動別県内総生産(デフレーター、連鎖方式)

(平成17暦年=100)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 産 業	82.7	83.8	84.5
(1) 農林水産業	91.6	93.6	105.1
① 農 業	87.6	86.9	101.9
② 林 業	119.0	111.6	128.9
③ 水産業	97.2	110.3	107.7
(2) 鉱 業	164.2	180.9	180.3
(3) 製造業	65.9	65.3	67.3
(4) 建設業	103.3	108.4	105.5
(5) 電気・ガス・水道業	103.1	124.8	142.6
(6) 卸売・小売業	98.6	101.6	101.1
(7) 金融・保険業	74.5	73.8	72.9
(8) 不動産業	94.9	94.2	93.3
(9) 運輸業	97.8	101.3	100.5
(10) 情報通信業	84.4	85.3	84.0
(11) サービス業	99.8	102.4	102.2
2 政府サービス生産者	94.3	96.9	96.7
3 対家計民間非営利 サービス生産者	91.3	91.9	92.2
4 小 計	83.7	84.8	86.0
5 輸入品に課される税・関税	129.7	130.9	126.9
6(控除)総資本形成に 係る消費税	97.4	145.9	150.7
7 県内総生産	84.0	84.8	86.0
(参考)			
第1次産業	91.6	93.6	105.1
第2次産業	70.0	69.9	71.5
第3次産業	94.9	97.2	96.8

※第1次産業:農林水産業

第2次産業:鉱業、製造業、建設業

第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

2 県民所得(分配)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,464,153	3,460,900	3,491,925	0.9	59.7
2 財産所得(非企業部門)	289,228	287,789	300,735	4.5	5.1
(a)受取	412,903	411,412	423,986	3.1	7.2
(b)支払	123,675	123,624	123,252	▲ 0.3	2.1
3 企業所得(法人企業の 分配所得受払後)	2,024,594	1,989,912	2,060,583	3.6	35.2
(1)民間法人企業	1,474,048	1,448,279	1,511,305	4.4	25.8
(2)公的企業	23,922	35,246	46,571	32.1	0.8
(3)個人企業	526,624	506,388	502,707	▲ 0.7	8.6
4 県民所得	5,777,975	5,738,601	5,853,242	2.0	100.0
一人当たり県民所得(千円)	3,152	3,144	3,223	2.5	
(参考) 県推計人口(人)	1,833,197	1,833,197	1,815,865	▲ 0.9	

※県推計人口は、「平成27年国勢調査」(総務省統計局)の総人口による。

3 県内総生産（支出側）

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,908,817	3,939,483	3,925,306	▲ 0.4	51.3
(1)家計最終消費支出	3,820,501	3,856,829	3,834,045	▲ 0.6	50.1
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	88,316	82,654	91,261	10.4	1.2
2 政府最終消費支出	1,101,866	1,128,723	1,129,797	0.1	14.8
3 総資本形成	1,749,049	1,955,861	1,920,121	▲ 1.8	25.1
(1)総固定資本形成	1,898,332	1,890,684	1,900,793	0.5	24.8
a 民間	1,576,305	1,561,063	1,561,783	0.0	20.4
(a)住 宅	217,257	192,378	189,167	▲ 1.7	2.5
(b)企業設備	1,359,048	1,368,685	1,372,616	0.3	17.9
b 公 的	322,027	329,621	339,010	2.8	4.4
(2)在庫品増加	▲ 149,283	65,177	19,328	—	0.3
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	895,874	632,309	681,125	7.7	8.9
5 県内総生産（支出側）	7,655,606	7,656,376	7,656,350	▲ 0.0	100.0

【参考】

平成27年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成27年4月	4月1日、近畿日本鉄道と四日市市の出資により設立された「四日市あすなろう鉄道」が公有民営方式にて内部・八王子線の運行を開始。
4月	4月1日、新規登録の軽乗用車の自動車税を増税。従来の年7200円から年10800円に。原動機付自転車は同1000円から2000円に。250cc以下の普通自動二輪車は同2400円から3600円に。
4月	4月10日、日経平均株価が取引時間中一時2万円台を回復。ITバブル時代の平成12年4月17日以来ほぼ15年ぶり。
5月	5月1日、総務省は3月の実質消費支出が前年比10.6%減と発表。平成13年以降で最大の落ち込み。
6月	6月5日、平成28年に日本で開催される主要国首脳会議について、開催地に三重県志摩市が選定され、正式名称も「伊勢志摩サミット」に決定。
8月	紀勢自動車道で、南紀白浜インターチェンジ(IC)-すさみ南IC間が開通。
11月	日本郵政・かんぽ生命・ゆうちょ銀行の日本郵政グループ3社が東京証券取引所の一部に上場。3社の株価は終値を基に時価総額を計算すると、単純合計は約17・5兆円で、NTT（約25兆円）以来の大型上場となった。
平成28年1月	1月29日、日本銀行が金融政策決定会合において、銀行などの金融機関が日銀に新たに預けるお金の一部に年0.1%の手数料を課す「マイナス金利」の導入を決定、日本においてマイナス金利を導入するのは史上初。
2月	三重県が、平成27年10月1日を基準に実施された「平成27年国勢調査」について、結果速報を発表。三重県の総人口は181万5,827人となり、前回調査に比べ3万8,897人の減少。世帯数は71万8,759世帯となり、前回調査に比べ1万4,152世帯の増加に。
2月	経営再建中のシャープが臨時取締役会において、台湾の鴻海精密工業の支援を受けることで決定。

参考資料：株式会社三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

＜参考＞国民経済計算 主要計数表

※国民経済計算は平成27年度確報から2008SNAに推計方法が変更されていますが、この県民経済計算速報は1993SNAで推計を行っているため、比較できません。県民経済計算の08SNAへの変更は平成27年度確報からの予定です。

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成25年度	26	27	26	27
全 国	国内総生産(名目)	5,074,011	5,178,666	5,321,914	2.1	2.8
	国内総生産(実質)	5,126,676	5,103,931	5,171,953	▲ 0.4	1.3
	国民所得(分配)	4,075,680	4,173,403	4,306,281	2.4	3.2
	一人当たり国民所得<千円>	2,938	2,977	3,059	1.3	2.8

出典：平成27年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

平成27年度
三重県民経済計算速報（早期推計）

平成29年3月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県 戦略企画部 統計課

TEL 059（224）3051

FAX 059（224）2046

e-mail tokei@pref.mie.jp

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。